

大阪港BCPにおける事前対策項目の目標時期設定(案)

(目標時期：短期 = 1-3年、中期 = 3-5年、長期 = 5年以上)

区分	項目	対策	目標時期 (事務局案)	摘要	実施機関	
初動時の円滑化	通信手段の確保	・大阪港BCP協議会構成員の有線以外の通信手段確保、保有を推進する。	短期	情報連絡手段の確保は、港BCPにおいて関係者間で連携していく上で必須であるため、速やかな達成を目指す。	構成員	
	訓練等の実施	・情報伝達や応急復旧方針決定等の図上訓練等を実施する。	随時	28年度から継続的に実施する。		
	大阪港BCP協議会の構成員のBCPへの反映	・大阪港BCPを協議会構成員のBCPや防災計画等に反映する。	短期	大阪港BCPにおける統一した考えに基づき、協議会構成員間の連携が図れる体制を早期に構築できるよう、速やかに計画に反映する。		
	大阪港BCPの改訂	・最新の知見や訓練結果等を踏まえ、大阪港BCPを改訂する。	随時	PDCAの手法により随時改定する。		
	被災点検項目の設定	・港湾施設の復旧を考慮した被災点検項目及び内容を設定する。	短期	大規模災害発生の際、港湾活動を再開するために必須である被災点検調査を円滑に実施するため、短期的に検討する。	近畿地方整備局・大阪市港湾局	
物資輸送の円滑化	共通事項	航路・泊地の啓開等に必要な手続き	・迅速な航路・泊地の啓開等について、手続きに必要な書類等に関する関係者との事前協議を進める。	短期	大規模災害発生の際、港湾活動を再開するために必須である被災点検調査を円滑に実施するため、短期的に検討する。	近畿地方整備局・大阪海上保安監部・大阪市港湾局
		燃料の確保	・応急復旧対応に必要な燃料確保について検討する。 (船舶・車両等)	中期	災害規模に応じた燃料確保の必要性や必要量等を見極めた上で、中期的に対応方法を検討する。	構成員
		瓦礫や漂流物、コンテナ等の仮置き場候補地の検討	・航路・泊地の啓開作業時に必要となる瓦礫や漂流物、コンテナ等の仮置き場候補地を検討する。	長期	関係先と連携して、市内の公園、未利用地などから予め候補地を選定する。	大阪市港湾局
		船舶の入出港手続きに関する対応	・災害の発生に伴い、現在のEDIシステムが停電等により使用不可となった場合に備え、船舶の入出港手続きに関する対応のマニュアル化等について検討する。	短期	紙ベースでの対応方法についてマニュアル作成済み。	大阪市港湾局
		代替港湾の検討	・広域災害時の代替港湾との連携を推進する。	長期	代替港湾との連携が必要となるのは、想定を超える被害が発生した場合である上、相手港の受け入れ体制の検討が必要となるので、長期的な検討が必要である。	近畿地方整備局・大阪府港湾局・神戸市みなと総局・大阪市港湾局
	緊急物資	大阪港における輸送体制の強化	・大阪港における緊急輸送体制強化にむけた取り組みを進める。 (港運協会と連携した荷役体制の強化 など)	短期	災害発生初期の救命・救護活動のための緊急輸送を迅速に実施するために、短期的に実施する。	近畿運輸局・大阪市港湾局・大阪港運協会・大阪港タグセンター事業協同組合・大阪湾水先区水先人会
		船舶の津波対策の推進	・船舶の避難方法や固縛方法等の津波対策を推進する。	短期	「船舶運航事業者における津波避難マニュアルの作成の手引き【大阪湾版】」を参考に、各構成員の船舶の避難マニュアルを早期に策定し、港内の船舶被害を最小化する体制を確立する。	構成員
	国際コンテナ	被災コンテナ処理対策の検討	・大量に被災コンテナが発生した場合、処理するための手順を整理するなど必要な対策について検討する。	中期	被災コンテナを処理するために壊したり、損傷しているコンテナを処理するためには、所有者との了解を得るか、緊急的に国が処理する必要があるが、円滑に処理するための手続きについて、関係者間で調整しながら検討する。	大阪市港湾局・大阪港運協会・大阪港埠頭(株)・阪神国際港湾(株)
		荷役機械の代替方策等の検討	・ガントリークレーン等の荷役機械が故障した場合の代替方策等を検討する。	短期	東日本大震災において、ガントリークレーンが使用できない状況で代替重機による荷役を実施したケースを参考に短期的に検討する。	
		非常用電源の確保	・オペレーションシステム、リーファー、照明灯等のための非常用電源を確保する。	中～長期	海溝型地震発災1日後の停電率12%に止まると想定されているため、中長期的に検討する。	
		電気設備の復旧手法の検討	・仮設電源の導入等、早期に電気設備を復旧するための手法を検討する。	中～長期	海溝型地震発災1日後の停電率12%に止まると想定されているため、中長期的に検討する。	